

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社ネットプライスドットコム

【英訳名】 netprice.com,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 佐藤 輝英

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間		第15期 第2四半期 連結累計期間		第14期	
		自	平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自	平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)		5,322,337		5,954,920		10,308,757
経常利益又は経常損失()	(千円)		56,338		134,992		133,722
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)		24,006		118,837		35,921
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		118,904		108,537		286,801
純資産額	(千円)		3,941,412		4,813,968		4,112,381
総資産額	(千円)		6,141,144		7,975,923		6,435,713
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額	(円)		2.15		10.17		3.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						3.21
自己資本比率	(%)		62.8		58.9		62.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		278,261		424,557		126,191
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		208,659		115,393		410,186
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		36,860		1,450,807		22,476
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)		3,108,869		3,744,180		2,552,771

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間		第15期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自	平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		1.08		8.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間及び第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 第15期第2四半期連結会計期間末における総資産額の大幅な増加は、第三者割当による新株式の発行等によるものであります。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、第1四半期連結会計期間より、事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントを変更しております。変更内容は以下のとおりです。

「ギャザリング部門」を「リテール・ライセンス部門」に変更

主な販売方式をギャザリングという売り方からワンプライスでの販売方式にシフトしたこと、商品プロデュース・ライセンス事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、従来の「ギャザリング部門」と統合し、セグメント名称を「リテール・ライセンス部門」に変更いたしました。

「クロスボーダー部門」に「転送サービス・代理購入事業」を追加

転送サービス・代理購入事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、「クロスボーダー部門」に区分いたしました。

「インキュベーション事業」に「投資育成事業」を追加

投資育成事業を本格化することに伴い、グループの主要事業として注力してまいります。それに伴い、セグメント情報においては「インキュベーション事業」に区分いたしました。

変更後の事業セグメントは以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	バリューサイクル部門	ネット買取販売事業
	リテール・ライセンス部門	ネットショッピング事業 商品プロデュース・ライセンス事業
	クロスボーダー部門	グローバルショッピング事業 海外転送・代理購入事業
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社もしもの当社保有全株式を売却したことにより、同社を持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成25年11月15日であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、今期の戦略テーマとして「グローアウト（脱皮）戦略」を掲げ、バリューサイクル部門とクロスボーダー部門の各市場における圧倒的No.1の地位の確立、リテール・ライセンス部門における、スマートフォンに特化したサービス構築とエンタメ事業の拡大による収益化の実現、インキュベーション事業におけるスマートフォンにフォーカスした新規事業開発と、北米や新興国を中心とした投資育成活動（BEENOS活動）の本格化、を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,954,920千円（前年同期比11.9%増）、営業損失は154,044千円（前年同期は営業利益76,482千円）、経常損失は134,992千円（前年同期は経常利益56,338千円）、四半期純損失は118,837千円（前年同期は四半期純損失24,006千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、今期より事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントを変更しております。

報告セグメントの変更についての詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」セグメント情報の「 . 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

Eコマース事業

バリューサイクル部門におきましては、高単価商品の買取訴求による取扱商品単価の引き上げ施策を実施し、出品業務のクラウドソーシングの活用やオペレーションの見直しによる効率化などに取り組み、売上高を伸ばすことができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,628,185千円（前年同期比19.2%増）、営業利益は4,136千円（前年同期比97.5%減）となりました。

リテール・ライセンス部門の「ネットショッピング事業」におきましては、スマートフォンでの販売を強化するための諸施策の実施、商品構成の見直しによる粗利率の改善を進めた他、提携先の拡大に努めました。「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、販売先と共同での商品開発を積極的に進めたこと、流通販路の展開を強化したことにより、ライセンス事業は順調に推移しました。また、アーティスト関連公式グッズの商品企画及びECサイト・イベント会場での販売を行うエンタメ事業についても、アーティスト数の拡大等により売上高が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,348,784千円（前年同期比8.3%減）、営業損失は16,303千円（前年同期は営業利益19,551千円）となりました。

クロスボーダー部門の「グローバルショッピング事業」におきましては、欧州にて先行開始した留め置きサービスの米国への全面展開による利便性の向上、取り扱い商品数の増加等により、売上が復調しました。「海外転送・代理購入事業」におきましては、転送事業、代理購入事業ともに会員数が順調に増加しており、売上、利益とも拡大を続けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は843,521千円（前年同期比54.6%増）、営業利益は31,341千円（前年同期比59.7%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,820,491千円（前年同期比9.6%増）、営業利益は19,173千円（前年同期比92.7%減）となりました。

インキュベーション事業

スマートフォンアプリの知育コンテンツ配信事業においては、ダウンロード数が順調に推移しており、本年3月には、童謡や童話の英語版を日本国内を含め世界156の国と地域に配信を開始しました。

また、投資育成事業においては、北米地域における最先端のインターネットビジネスの発掘、新興国におけるインターネット関連企業へのインキュベーション活動を積極的に進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は136,529千円（前年同期は売上高12,192千円）、営業損失は82,939千円（前年同期は営業損失56,547千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,540,210千円増加し、7,975,923千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が6,815,451千円となり、前連結会計年度末と比べ2,521,143千円の増加となりました。その主な要因は、営業投資有価証券1,038,644千円、現金及び預金905,462千円、商品395,283千円の増加であります。

また、固定資産合計は、1,160,471千円となり、前連結会計年度末と比べ980,933千円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券869,485千円、関係会社株式20,170千円の減少であります。

第1四半期連結会計期間より、投資育成目的の有価証券について固定資産から流動資産へと計上区分の変更を行ったことに伴い、流動資産の営業投資有価証券と固定資産の投資有価証券がそれぞれ変動しておりますが、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,161,955千円となり、前連結会計年度末と比べ838,623千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が3,012,589千円となり、前連結会計年度と比べ896,222千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、短期借入金705,428千円、支払手形及び買掛金83,977千円の増加であり、減少要因としては、未払法人税等56,913千円の減少であります。

また、固定負債合計は、149,365千円となり、前連結会計年度と比べ57,599千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金30,000千円、繰延税金負債27,153千円の減少であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,813,968千円となり、前連結会計年度末と比べ701,586千円の増加となりました。その主な要因は、資本金394,560千円、資本剰余金390,019千円、為替換算調整勘定38,326千円の増加であり、減少要因としては、利益剰余金118,837千円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,191,409千円増加し、3,744,180千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は、424,557千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、未払金の増加額130,531千円であり、減少要因としては、たな卸資産の増加額403,041千円、関係会社株式売却益166,225千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の増加は、115,393千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、関係会社株式の売却による収入213,760千円であり、減少要因としては無形固定資産の取得による支出82,258千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、1,450,807千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、短期借入れによる収入1,350,000千円、株式の発行による収入789,120千円であり、減少要因としては、短期借入金の返済による支出662,500千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000
計	450,000

(注) 平成25年11月25日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割及び単元株式数の変更に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は44,550,000株増加し、45,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,666	12,266,600	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	122,666	12,266,600		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成25年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

これにより、発行済株式総数は12,143,934株増加し、12,266,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		122,666		2,725,977		394,560

(注) 平成25年11月25日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は12,143,934株増加し、12,266,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	42,840	34.92
佐藤輝英	千葉県君津市	34,404	28.04
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3丁目5番7号	9,600	7.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,723	2.21
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT	東京都品川区東品川2丁目3番14号	2,567	2.09
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント	東京都中央区月島4丁目16番13号	2,083	1.69
日高祐介	東京都千代田区	1,883	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,022	0.83
MSIP CLIENT SECURITIES	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	831	0.67
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	570	0.46
計		98,523	80.31

(注) 当社は自己株式1,282株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,282		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,384	121,384	
単元未満株式			
発行済株式総数	122,666		
総株主の議決権		121,384	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネットプライス ドットコム	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,282		1,282	1.05
計		1,282		1,282	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,771	3,458,234
受取手形及び売掛金	495,701	582,393
有価証券	76,129	-
営業投資有価証券	-	1,038,644
商品	497,788	893,072
コンテンツ資産	6,341	14,546
繰延税金資産	18,705	7,052
その他	647,960	822,126
貸倒引当金	1,090	618
流動資産合計	4,294,307	6,815,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,007	216,007
減価償却累計額	145,828	155,638
建物及び構築物(純額)	70,179	60,369
工具、器具及び備品	304,111	304,016
減価償却累計額	271,061	281,397
工具、器具及び備品(純額)	33,049	22,619
有形固定資産合計	103,229	82,988
無形固定資産		
のれん	183,245	166,235
その他	248,691	204,325
無形固定資産合計	431,937	370,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,481	292,996
関係会社株式	20,170	-
繰延税金資産	28,742	24,055
その他	394,844	389,870
投資その他の資産合計	1,606,239	706,922
固定資産合計	2,141,405	1,160,471
資産合計	6,435,713	7,975,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,242	450,220
短期借入金	¹ 803,556	¹ 1,508,984
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	113,275	56,361
賞与引当金	-	6,415
ポイント引当金	17,735	14,198
その他	755,557	916,410
流動負債合計	2,116,366	3,012,589
固定負債		
長期借入金	90,000	60,000
繰延税金負債	37,114	9,960
資産除去債務	78,254	78,654
その他	1,596	750
固定負債合計	206,964	149,365
負債合計	2,323,331	3,161,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,725,977
資本剰余金	2,110,492	2,500,511
利益剰余金	432,088	550,926
自己株式	193,417	182,727
株主資本合計	3,816,402	4,492,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,162	32,603
為替換算調整勘定	137,055	175,381
その他の包括利益累計額合計	209,217	207,984
新株予約権	30,315	28,288
少数株主持分	56,445	84,860
純資産合計	4,112,381	4,813,968
負債純資産合計	6,435,713	7,975,923

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,322,337	5,954,920
売上原価	2,821,177	3,110,429
売上総利益	2,501,160	2,844,490
販売費及び一般管理費	2,424,678	2,998,535
営業利益又は営業損失()	76,482	154,044
営業外収益		
受取利息	364	205
為替差益	-	7,846
持分法による投資利益	-	2,272
投資有価証券売却益	3,002	-
投資事業組合運用益	6,738	8,525
その他	13,009	9,705
営業外収益合計	23,115	28,555
営業外費用		
支払利息	5,865	7,011
為替差損	15,962	-
投資有価証券評価損	534	-
持分法による投資損失	19,573	-
株式交付費	-	710
その他	1,323	1,781
営業外費用合計	43,258	9,503
経常利益又は経常損失()	56,338	134,992
特別利益		
関係会社株式売却益	8,276	166,225
ポイント引当金戻入額	-	3,360
新株予約権戻入益	7,417	-
特別利益合計	15,694	169,585
特別損失		
減損損失	-	73,774
特別損失合計	-	73,774
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,033	39,181
法人税、住民税及び事業税	76,710	52,191
法人税等調整額	3,159	15,932
法人税等合計	79,869	68,124
少数株主損益調整前四半期純損失()	7,835	107,305
少数株主利益	16,170	11,531
四半期純損失()	24,006	118,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	7,835	107,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,238	39,558
為替換算調整勘定	91,661	38,326
持分法適用会社に対する持分相当額	840	-
その他の包括利益合計	126,740	1,232
四半期包括利益	118,904	108,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,734	120,069
少数株主に係る四半期包括利益	16,170	11,531

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,033	39,181
減価償却費	57,248	72,218
のれん償却額	27,609	26,881
株式報酬費用	1,029	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	329	519
賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,415
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,287	3,537
受取利息及び受取配当金	384	5,681
支払利息及び社債利息	5,865	7,011
為替差損益(は益)	396	3,088
持分法による投資損益(は益)	19,573	2,272
投資事業組合運用損益(は益)	6,738	8,525
投資有価証券評価損益(は益)	534	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,002	-
関係会社株式売却損益(は益)	8,276	166,225
新株予約権戻入益	7,417	-
株式交付費	-	710
減損損失	-	73,774
売上債権の増減額(は増加)	72,565	74,474
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	120,262
たな卸資産の増減額(は増加)	9,447	403,041
仕入債務の増減額(は減少)	28,995	82,844
未払金の増減額(は減少)	62,398	130,531
未払消費税等の増減額(は減少)	4,293	18,121
その他	18,864	115,438
小計	175,338	322,928
利息及び配当金の受取額	294	5,640
利息の支払額	5,541	6,825
法人税等の支払額	30,092	108,586
法人税等の還付額	138,262	8,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,261	424,557

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	13,981	10,633
無形固定資産の取得による支出	132,014	82,258
投資有価証券の取得による支出	128,622	2,612
投資有価証券の売却による収入	1,829	-
投資事業組合からの分配金による収入	24,398	9,517
敷金及び保証金の差入による支出	14,267	-
子会社株式の取得による支出	61,000	12,000
関係会社株式の売却による収入	14,998	213,760
子会社の自己株式の取得による支出	-	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,659	115,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,350,000
短期借入金の返済による支出	300,000	662,500
長期借入金の返済による支出	38,300	30,000
株式の発行による収入	-	789,120
ストックオプションの行使による収入	1,440	4,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,860	1,450,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,364	49,764
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	148,105	1,191,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,960,763	2,552,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,108,869	¹ 3,744,180

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったクレック株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、吸収合併の効力発生日は平成26年3月1日であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社もしもの当社保有全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成25年11月15日であります。

(追加情報)

(営業投資有価証券について)

当社は、第1四半期連結会計期間より、投資育成事業を中核事業として取り組んでいくことを決定いたしました。これに伴い、従来、四半期連結貸借対照表上、流動資産の「有価証券」及び固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上し、また、四半期連結損益計算書上、営業外損益に計上していた当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上する方法を採用しております。これに伴い、当連結会計年度の期首において、前連結会計年度末の「有価証券」76,129千円及び「投資有価証券」860,977千円を「営業投資有価証券」に組替えております。また、このうち、当第2四半期連結累計期間に売却されたものは、11,759千円であり、この結果、四半期連結損益計算書の売上高が117,942千円、売上原価が11,759千円、営業利益が106,182千円それぞれ増加しております。なお、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,152,946千円	2,453,096千円
借入実行高	450,000	1,137,500
差引額	1,702,946	1,315,596

2. 保証債務

前連結会計年度(平成25年9月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は340千円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
物流費用	351,145千円	376,661千円
ポイント引当金繰入額	2,343	303
貸倒引当金繰入額	1,204	2,336
賞与引当金繰入額	-	6,415

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預け金	3,108,869千円 -	3,458,234千円 285,946
現金及び現金同等物	3,108,869	3,744,180

(注) 預け金は流動資産その他に含まれております。

2. 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
有価証券及び投資有価証券から営業投資 有価証券への振替額	- 千円	937,106千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月25日付で、株式会社デジタルガレージから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が394,560千円、資本剰余金が394,560千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,725,977千円、資本剰余金が2,500,511千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	クロス ボーダー 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,205,433	2,560,341	545,748	5,311,523	10,814	5,322,337	-	5,322,337
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	1,378	1,378	1,378	-
計	2,205,433	2,560,341	545,748	5,311,523	12,192	5,323,716	1,378	5,322,337
セグメント利益 又は損失()	163,596	19,551	77,732	260,881	56,547	204,333	127,851	76,482

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 127,851千円には、セグメント間取引の消去4,438千円、各報告セグメントに配分していない全社収益120,656千円及び全社費用 252,946千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	クロス ボーダー 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,628,185	2,348,733	843,521	5,820,440	134,479	5,954,920	-	5,954,920
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	51	-	51	2,050	2,101	2,101	-
計	2,628,185	2,348,784	843,521	5,820,491	136,529	5,957,021	2,101	5,954,920
セグメント利益 又は損失()	4,136	16,303	31,341	19,173	82,939	63,765	90,279	154,044

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 90,279千円には、セグメント間取引の消去3,231千円、各報告セグメントに配分していない全社収益126,412千円及び全社費用 219,922千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントを変更しております。変更内容は以下の通りです。

「ギャザリング部門」を「リテール・ライセンス部門」に変更

主な販売方式をギャザリングという売り方からワンプライスでの販売方式にシフトしたこと、商品プロデュース・ライセンス事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、従来の「ギャザリング部門」と統合し、セグメント名称を「リテール・ライセンス部門」に変更いたしました。

「クロスボーダー部門」に「転送サービス・代理購入事業」を追加

転送サービス・代理購入事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、「クロスボーダー部門」に区分いたしました。

「インキュベーション事業」に「投資育成事業」を追加

投資育成事業を本格化することに伴い、グループの主要事業として注力してまいります。それに伴い、セグメント情報においては「インキュベーション事業」に区分いたしました。

この区分方法の変更は前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に反映しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Eコマース事業」セグメントのリテール・ライセンス部門であるネットショッピング事業において保有する固定資産について、今後スマートフォンへの取り組みに集中する戦略であることに加え、直近の業績推移を勘案し、既存のシステムが中心となる固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額すべきであると判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は73,744千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	2円15銭	10円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	24,006	118,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	24,006	118,837
普通株式の期中平均株式数(株)	11,157,000	11,686,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は、平成25年11月25日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式を分割し、単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

当社は、平成19年11月27日全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するとともに、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るために、当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を実施しております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日(月曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数： 122,666 株

今回の分割により増加する株式数： 12,143,934 株

株式分割後の発行済株式総数： 12,266,600 株

株式分割後の発行可能株式総数： 45,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日： 平成26年 3月14日

基準日： 平成26年 3月31日

効力発生日： 平成26年 4月 1日

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2) 新設の日程

効力発生日：平成 26 年 4月 1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。